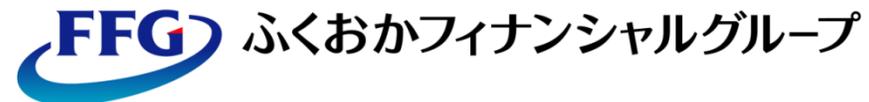


別添

※禁転載

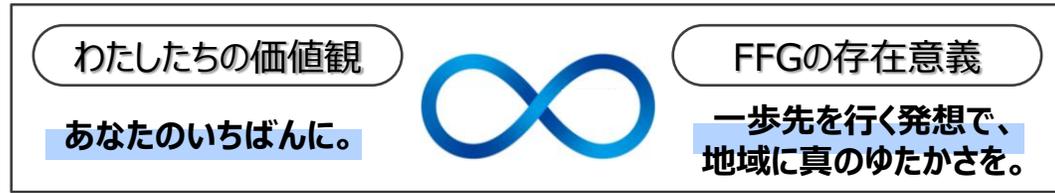
第8次中期経営計画

2025年4月～2028年3月



グループ理念体系・長期戦略 全体像

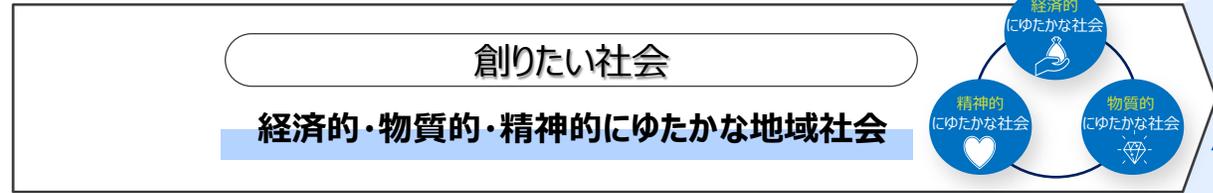
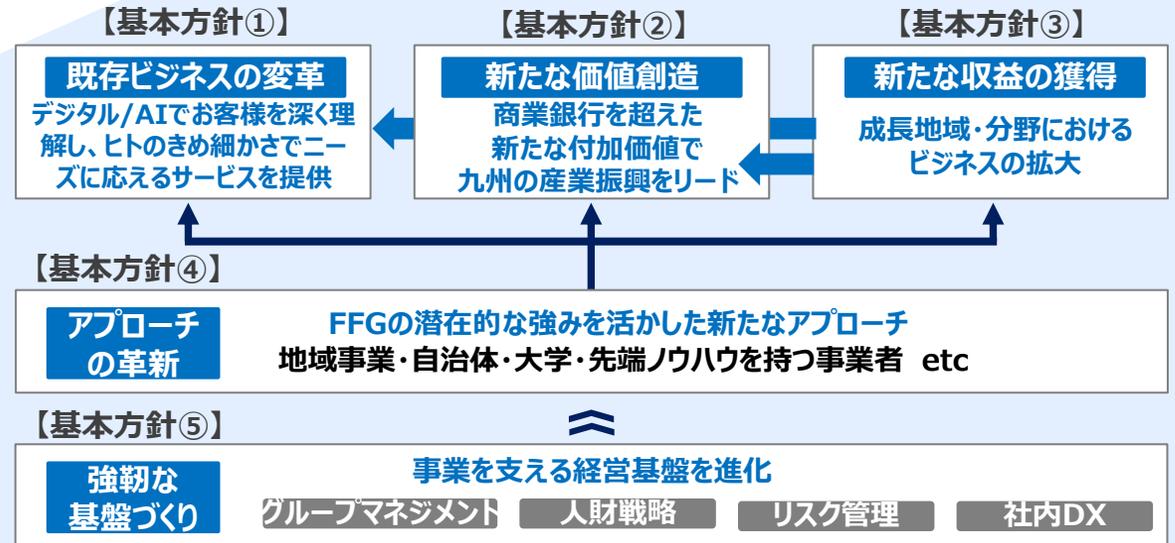
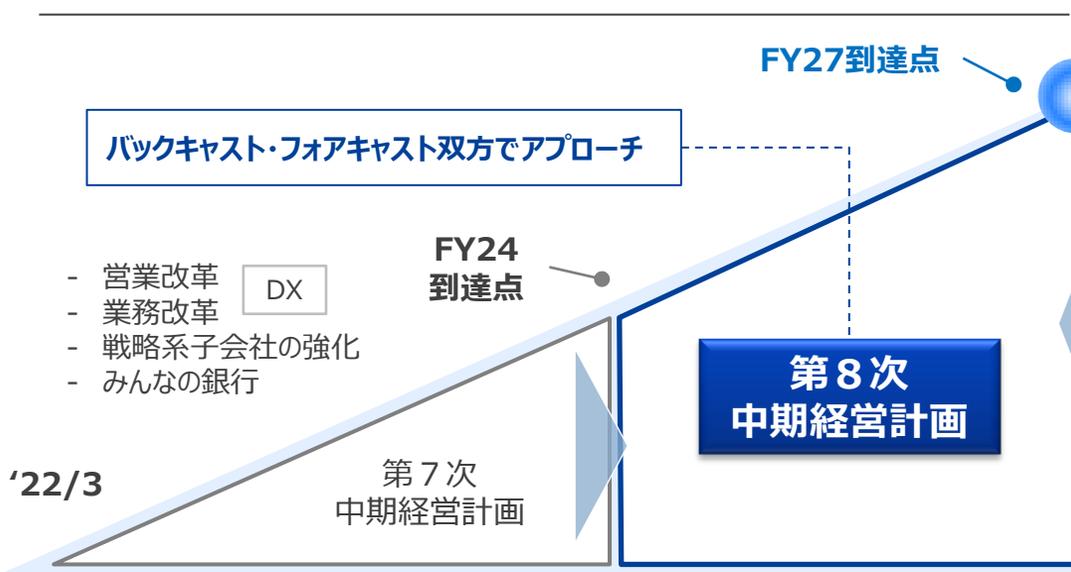
■ グループ理念体系



■ 環境変化 / 顧客行動や競合変化

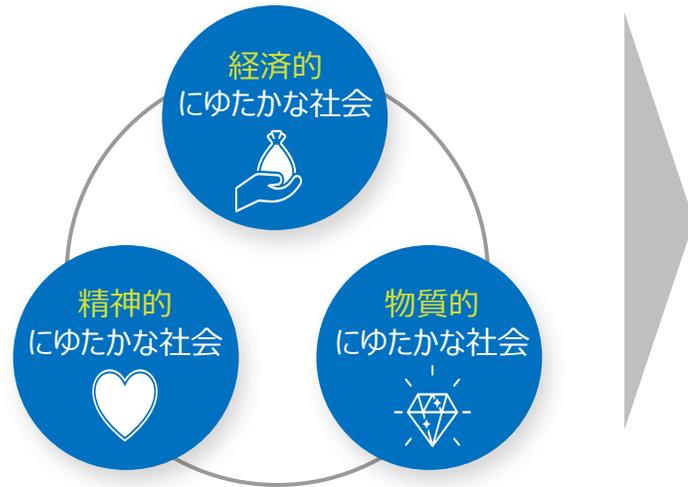


■ マテリアリティ



グループ理念体系・長期戦略 _ 10年後の九州の姿とFFGの貢献

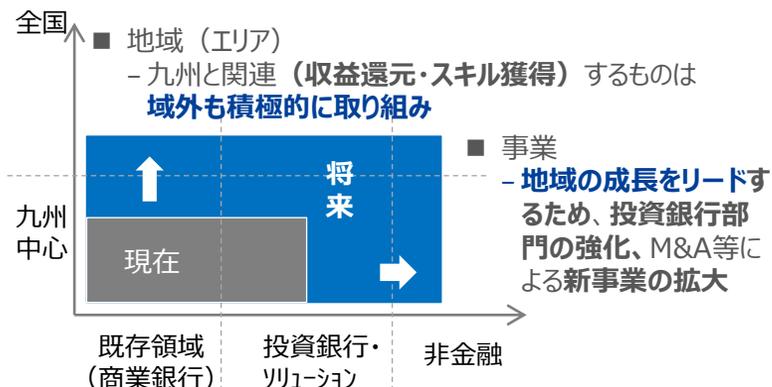
長期的に目指す「創りたい社会」



10年後の九州のありたい姿（＝経済的・物質的・精神的にゆたかな社会）

- デジタル/生成AIが暮らしの中に組み込まれ、あらゆるサービスを、いつでも、どこでも、簡単・便利に受けることができ、一方でヒューマンタッチなサービスは今以上に充実
- TSMC進出を皮切りに国内外の産業が集積・振興すると共に、再エネ適地である九州では他地域に先行して積極的なGX投資が活発化、大企業から中堅・中小企業まで、トランジションが進行
- 九州の豊かな自然環境、食文化や芸術、アジアの玄関口としての魅力は更に高まり、世界でも有数の観光地化、インバウンド需要の増加は、地場の中小企業や個人事業主まで、広範囲に好影響をもたらしている
- 金融・資産運用特区である福岡には、ユニコーン企業が複数所在し、毎年複数のスタートアップが上場を果たす（スタートアップは全国・世界とつながる一方で、地場企業との取引も旺盛に）
- 活気溢れる環境の中で、九州の1人当たりGRPが全国平均を上回る水準まで向上するのみならず、個人の多様な価値観が尊重され、一人ひとりが将来に希望を持ち生き活きと暮らし、更なる好循環を生んでいる

目指す地域・事業ドメイン



実現に向けたFFGの貢献（＝長期戦略）

- FFGは10年後の九州の「ゆたかさ」の実現を目指す
- そのために、デジタル/生成AIを活用して既存ビジネスを変革し、FFGの強みである地域の顧客基盤の維持・拡大、ビジネスの原資となる預金の獲得を継続
- そのうえで、再エネ、GX、トランジション、スタートアップなど、九州の「ゆたかさ」を引き上げる成長分野への積極的な投資・リスクテイクを行うとともに、企業・産官学と連携し、地域の産業振興を地域とともにリードしていく
- そして、九州域外のビジネス機会を積極的に捉え、そこから得たノウハウ・収益を九州に還元、また戦略的投資やM&A等によるインオーガニックな事業拡大を図る

➔ 長期戦略の取組みを通して、創りたい社会の実現へ

グループ理念体系・長期戦略 _ FFGの目指す利益成長



- 長期戦略の取組みを通じ、事業・人財ポートフォリオの最適化を進め、持続的な利益成長を通じたROE向上を図る

ROE7%程度



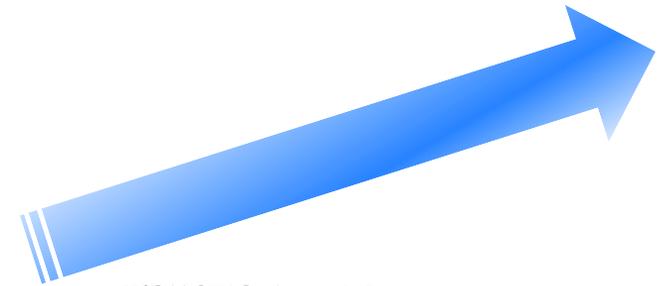
FY24
(7次最終)

ROE9%程度

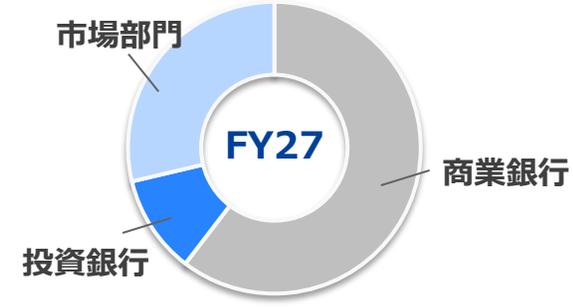


FY27
(8次最終)

※ ↑
政策金利0.5%



(利益構造イメージ)



人財比率 | ゼネラリスト：専門人財
=8.5：1.5

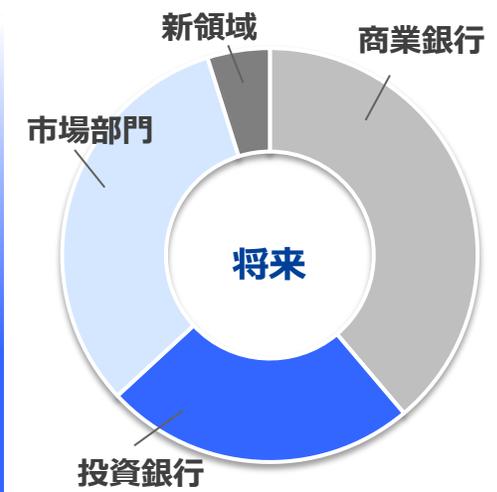
※ 26/4~0.75%の場合：+100億円程度

ROE10%~



将来

(利益構造イメージ)



人財比率 | ゼネラリスト：専門人財
=7：3

第8次中期経営計画 _ 概要・目標経営指標

- 第8次中期経営計画は長期戦略実現に向け、既存ビジネスの持続的成長と新たな価値共創の成長基盤を構築していく3年間
- 中計最終年度となるFY27は連結当期純利益1,000億円・ROE9%程度を目指す

第8次中期経営計画の概要

計画名称	第8次中期経営計画	
計画期間	2025年4月～2028年3月（3年間）	
創りたい社会	経済的・物質的・精神的にゆたかな地域社会	
第8次中計基本戦略	<p>既存ビジネスの持続的成長と新たな価値の共創に向けて成長基盤を構築する3年間</p> <ul style="list-style-type: none"> - 創りたい社会の実現を目指す最初の3年間 - 『地域の真のゆたかさ』の実現に貢献するため、既存のコアビジネス進化に代わり、次の成長に向けた成長投資やビジネス領域拡大に取り組む 	
基本方針	① 既存ビジネスの変革	お客さまとの接点高度化（質・量）の徹底追求
	② 投資銀行ビジネスの強化	地域産業の強化や創出に向けた基盤拡大と土台作り
	③ 新たな収益獲得	成長分野でのビジネス拡大、成長投資の推進
	④ アプローチ革新	積極的に外部と連携のうえ各ビジネスを推進
	⑤ 強靱な基盤造り	成長戦略を支える経営基盤の構築

目標経営指標/主要計数計画

目標経営指標		FY24 実績	FY27 計画
収益性	ROE	7.4%	9.0%程度
	当期純利益（連結）	721億円	1,000億円
健全性	自己資本比率	10.0%	10%台

参考：主要計数

成長性	貸出金平残	15兆円	16兆円
	預金平残	21兆円	22兆円
	投信残高	1.3兆円	1.6兆円
効率性	連結OHR	61.5%	50%半ば

金融指標の前提

- 円政策金利 0.5%横ばい
- JGB10Y 1.2%

26/4～
政策金利0.75%の場合

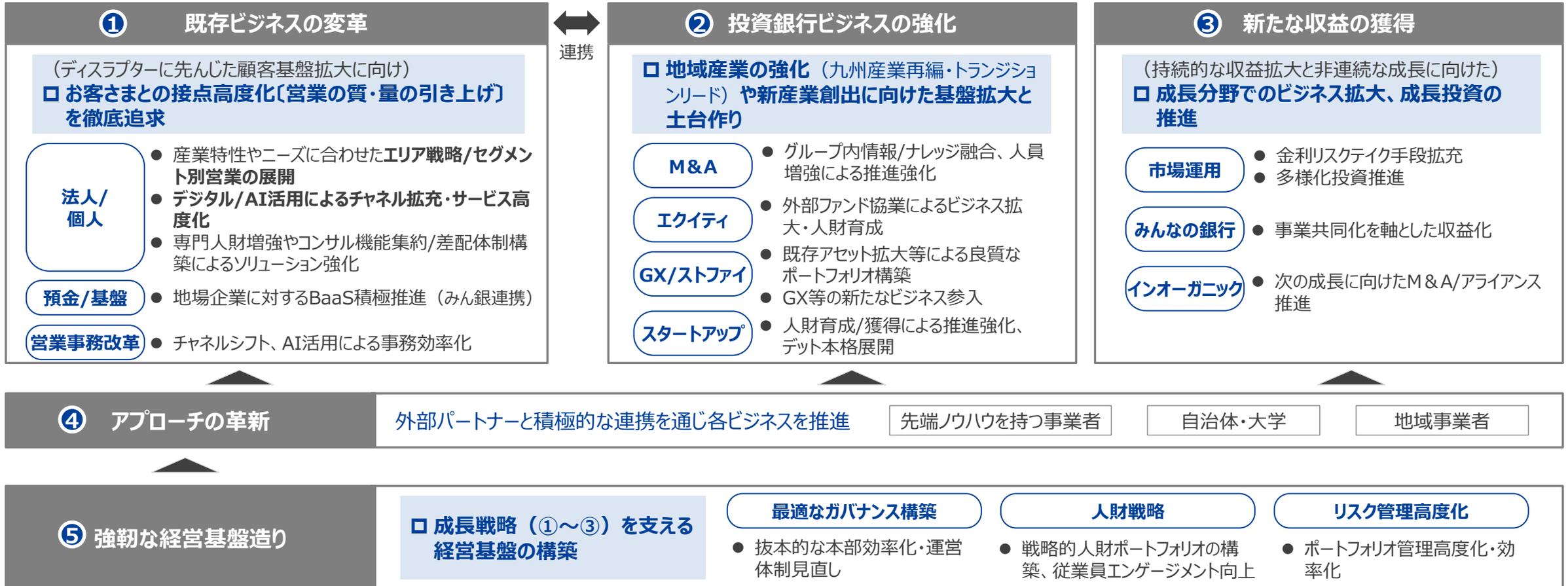
□ 連結当期純利益 +100億円程度

第8次中期経営計画 重点取組み

- 第8次中計では、足元の課題と長期戦略の実現を踏まえて、注力すべき重点取組みを設定

既存ビジネスの持続的成長と新たな価値の共創に向けて成長基盤を構築する3年間

重点取組み



第8次中期経営計画 _ 資本政策

- 基本方針は、これまで同様に健全性を前提とし、株主還元と成長投資のバランスをとった運営を行う
- 株主還元については、**配当性向の目安**をこれまでの35%から**40%へ引き上げ**（なお今回配当テーブルは廃止する）

概要・株主還元

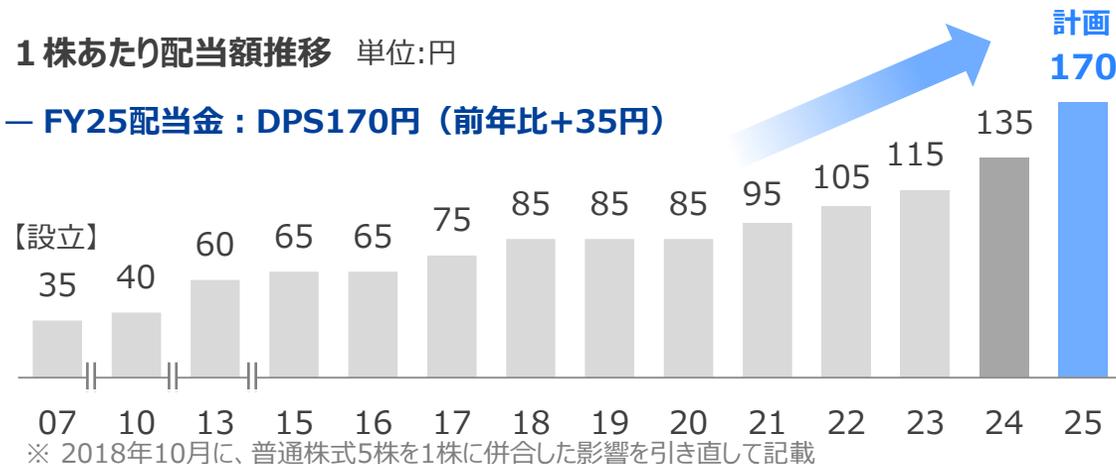
基本方針

- **健全性維持**を前提に、株主還元と、地域経済の発展やFFG企業価値向上に向けた**成長投資**のバランスをとった資本運営を目指す
- **利益成長を通じた1株あたり配当金の安定的・持続的な増配・維持に努める**
 - **配当性向：40%程度**（従来の35%より引き上げ） **変更**
 - ↳ なお配当テーブルは廃止する
 - **自己株式取得**：業績・資本の状況、成長投資の機会および株価を含めた市場環境を考慮し、実施を検討

株主還元

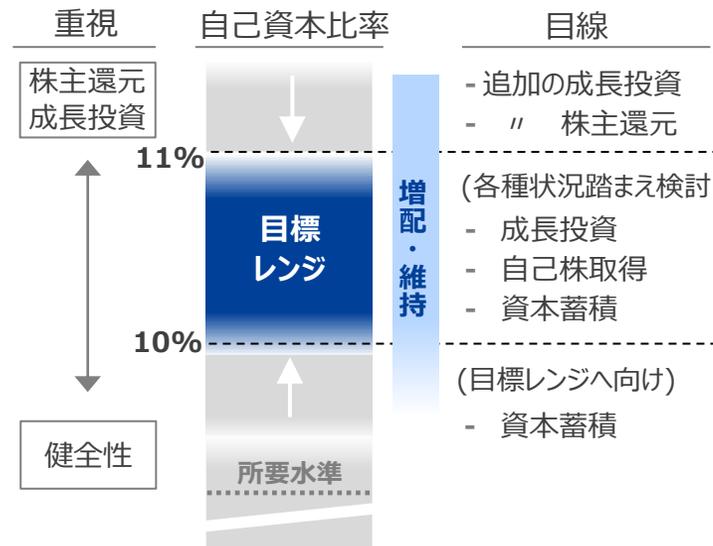
■ 1株あたり配当額推移 単位:円

— FY25配当金：DPS170円（前年比+35円）

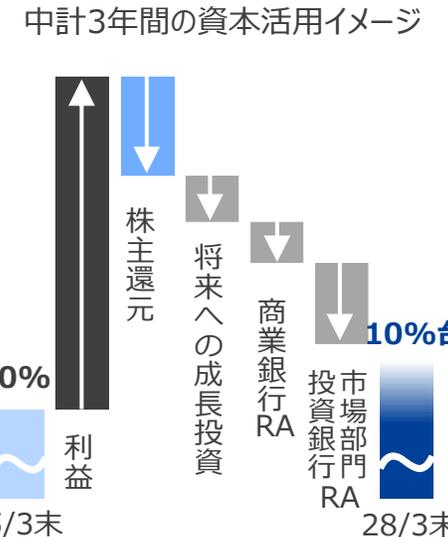


資本運営について

資本運営の目線



キャピタルアロケーション



政策保有株式の縮減について

縮減計画

- 「政策保有上場株式の縮減」の目標（2028年3月末までに、保有残高（時価）を連結純資産比15%未満に縮減）を設定